



(写真) Shutterstock “2025年ベネズエラ政治の重要ポイントを5つ紹介”

25年政治 5大ポイント

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

毎年、この時期に一年の主要なニュースを振り返り、ベネズエラでどのような出来事が起きたのかを確認している。

今年どのような事が起きたのかを確認することでベネズエラの現状を整理するとともに、来年のベネズエラがどうなるかを予見しやすくなるだろう。

本レポートでは、25年にベネズエラで何が起きたのか5大重要政治ポイントを確認したい。

① 大統領就任宣誓：マドゥロ大統領のみ

2025年最初の政治重大ポイントは、「2025年1月10日の大統領就任日」。

2024年7月 ベネズエラで大統領選挙が行われた。「選挙管理委員会 (CNE)」は、マドゥロ大統領の再選を発表したものの、マドゥロ大統領の勝利を裏付ける選挙結果詳細については、サイバー攻撃を受けたとの理由から公表しなかった。

一方、野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏 (MCM) の代理候補として選挙に出馬したエルムンド・ゴンサレス候補の陣営はゴンサレス候補の勝利を発表。裏付けとされる投票結果詳細の一部を公表した ([「ウィークリーレポート No.367」](#))。

当選者を巡り与野党の主張が食い違う中、ゴンサレス候補は24年9月にマドゥロ政権と合意の上でスペインへ亡命。

スペイン亡命したゴンサレス候補は、2025年1月10日にベネズエラへ帰国し、大統領就任を宣誓する意欲を示していた。

このような背景から、2025年1月当時、マドゥロ大統領とゴンサレス候補の2人が大統領就任を宣誓する可能性があったが、ゴンサレス候補はベネズエラへ帰国することができず、大統領就任は宣言しなかった。

従って、1月10日に大統領就任を宣言したのはマドゥロ大統領のみとなり、マドゥロ政権の続投が既成事実として定着した。

結果として、2024年の大統領選を巡る正統性論争は現在も解消されないまま、実効支配という形でマドゥロ政権が完全に主導権を握る構図が明確になった年となった。

② 野党政治家の国外移動と指導部の空洞化

2025年は、強硬路線を取ってきた野党グループの国外流出が相次いだ。

象徴的な出来事として挙げられるのが、2025年5月に起きた「在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で保護されていた野党関係者の国外脱出」だろう。

2024年3月 マドゥロ政権は「MCM氏の選挙対策グループが、故意に暴力行為を誘発させ、選挙環境を悪化させようとしている」と主張。

その裏付けとして、MCM氏の選挙活動でバリナス州の対策長を務めていた Brandt Ulloa 氏の証言を公表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1040](#)」）。

検察庁は、Ulloa 氏の証言で名前が挙がった MCM 氏の選挙対策トップらを指名手配にかけると発表。

この発表を受けて、指名手配の対象となっていた MCM 氏の選挙対策グループの関係者が在ベネズエラ・アルゼンチン大使館に亡命した。この中には MCM 氏の右腕と言われる Magalli Meda 氏も含まれていた。

最終的に彼らは2025年5月にベネズエラを離れ、米国へ移動した。また、この時に MCM 氏の母親 Corina Parisca 氏も米国へ移動している。

また、ベネズエラ国内で潜伏を続けていた MCM 氏は2025年12月にノーベル平和賞の授賞式に出席するためにノルウェーへ移動。

MCM 氏は早期帰国を望んでいると報じられているが、帰国の目処は立っておらず、国外滞在が長期化する可能性が高まっている。

前述のゴンサレス候補の亡命も含めて、ベネズエラ国内にいた主だった急進野党派の政治家は国外に出ていることになり、野党は国外から発信を行う体制へと移行している。

この動きは、野党側にとっては国際世論への訴求力を高める一方で、国内政治に直接影響を及ぼす実動力を低下させる結果ともなっており、野党指導部の「国外化」「空洞化」が進行した一年となった。

③ 国会議員・州知事・市長選：与党の圧勝

2025年には国会議員選挙、州知事選挙、市長選挙が相次いで実施されたが、主要野党の多くはこれらの選挙をボイコットした。

MCM氏もボイコットの立場を明確にし、選挙への不参加を貫いた。

一方で、野党勢力の中でも、「UNT（新時代党）」およびエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事やトマス・グアニパ氏らが発足した政党「Unica」は選挙参加を選択し、「制度内での影響力維持」を模索する姿勢を見せた。

しかし、野党勢力が分裂した状態での選挙戦となったこともあり、全ての選挙において与党が圧勝する結果となった。

この結果、中央政府から地方自治体に至るまで、権力構造はほぼ与党が掌握する形となり、制度内での平和的な政権交代の可能性は一段と低下した。

なお、各選挙の結果だが、国会議員選は285議席のうち253議席（全体の88.8%）で与党候補が当選。野党系の候補者は29議席に留まった。

なお、残り3議席は先住民枠で、実質的には与党系と言える（「[ウィークリーレポート No.408](#)」）。

州知事選は全国24州のうち23州は与党候補が当選。野党候補が当選したのはコヘーデス州のみだった（「[ウィークリーレポート No.408](#)」）。

市長選については、全国335市のうち285市（全体の85.1%）は与党系の候補が当選。野党系の候補の当選者数は45市（13.4%）だった。残りの5市は「その他グループ」の候補者が当選している（「[ウィークリーレポート No.417](#)」）。

ベネズエラで行われる公職選は

- ・大統領選
- ・国会議員選
- ・州知事選（州議会議員選含む）
- ・市長選（市議会議員選含む）

の4つである。

2024年、25年で全ての公職選が行われたことになり、次の公職選挙は、2029年の州知事選、市長選になる。

つまり、2029年までベネズエラ国内の権力構造を変える選挙がないことを意味する（仮に大統領の罷免投票を行う場合は2027年に可能性あり）。

④ トランプ政権による軍事圧力の強化

2025年、トランプ政権はベネズエラに対して軍事面で圧力を大幅に強化した。

トランプ政権は、ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua (TdA)」および「Cartel de los Soles（太陽カルテル）」を国際テロ組織（FTO）に指定。

政権中枢と犯罪組織の結びつきを正面から問題視する姿勢を明確化した。

更に、2025年8月から麻薬取り締りを名目とした海上・空域でのオペレーション強化、いわゆる「サザンスピア作戦」を展開した。

同オペレーションの実施に伴い、米国南部軍はベネズエラ近海に軍艦などを配置。

9月に入ってからは、カリブ海および太平洋東部で麻薬を密輸しているとされる船舶への爆撃を繰り返しており、2025年9月～12月の約3カ月での爆撃による死者は100名を超えようとしている。

また、2025年10月にトランプ大統領は「中央情報局(CIA)に対して、ベネズエラ国内での作戦の実行を許可した」とコメント。「陸上でのオペレーションを実施する」と繰り返し発言しており、ベネズエラの麻薬関連施設へのピンポイント攻撃の可能性が指摘されている。

なお、トランプ政権による経済分野に関する圧力については、前号「[ウィークリーレポート No.437](#)」を参照されたい。

トランプ政権は軍事面・経済面でマドゥロ政権に対して強烈的な圧力をかける一方で、11月下旬にマドゥロ大統領とトランプ大統領は電話協議を実施。

協議の内容は正式には公表されていないが、非公式情報として「トランプ大統領は、マドゥロ大統領に対して退陣を求め、この要請に応じない場合、現在の圧力政策を更に強化すると迫った」と報じられている(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1302](#)」)。

⑤ 国際線・タンカー輸送への妨害行為

この報道に沿うような形で、11月下旬の電話協議を機にトランプ政権はマドゥロ政権に対する圧力のギアを一段階上げたように見える。

11月21日 米国連邦航空局(FAA)は、「マイケティア飛行情報区(SVZM FIR)」を対象とする安全情報およびNOTAM(A0012/25)を公表。

「ベネズエラ空域における潜在的な危険状況」を理由に民間航空各社に対して最大限の注意を払うよう求める警告を発信した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」)。

これを受けて、ベネズエラの国際線を運航していた国際航空会社が相次いでカラカス便の発着停止を発表。現在、マイケティア国際空港を離着陸する国際航空会社は1社もなくなり、ベネズエラ系の航空会社のみが国際線の運航を続けている。

FAAの警告発出後、ベネズエラ周辺地域での米空軍機の危険運航が確認され、一般機と米空軍機のニアミス(衝突寸前)が2件確認されており、現時点で危険状態が早期に解消する兆候は見られない。

この流れを受けて、日本大使館もベネズエラ全土の危険レベルを3(渡航中止勧告)に引き上げており、日本企業の渡航判断に直接的な影響を与えた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1304](#)」)。

また、トランプ政権は国際線に続いて海上での圧力についても一段ギアを上げた。

12月10日 米軍はベネズエラ原油を積み、中国へ向かっていたとされるタンカーをカリブ海の国際水域で拿捕した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1307」](#))。

このタンカーは Skipper という船舶で、米国政府は「イラン原油の密輸をしていた」との理由から同タンカーを制裁対象にしていた。トランプ政権は、制裁の適用を理由にタンカー拿捕を正当化している。

ただし、米国が制裁対象に指定したとしても国際水域では米国法は適用されず、米国の制裁を理由とする国際水域でのタンカー拿捕は原則として国際法上は違法と理解される余地が大きい。

国際法の違法性の問題をはらみつつも、トランプ大統領は「ベネズエラに出入りする全ての制裁対象の石油タンカーに対し、全面的かつ完全な封鎖を命じる」と発表。

実際に12月20日にベネズエラ原油を運んで中国に向かっていたとされるタンカーの拿捕を発表した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1311」](#))。なお、ロイター通信は、このタンカー (Centuries) は米国の制裁リストに掲載されていないと報じている。

直近では3隻目のタンカーも拿捕したのではないかと報道が流れており、トランプ政権のタンカー拿捕が単発では終わらないとの見方が拡大している。

米軍によるタンカー拿捕を受けて、ベネズエラ原油の取り扱いを躊躇する船会社、保険会社、取引先が拡大。ベネズエラ石油産業のオペレーションに甚大な影響を与えている。

このようにトランプ政権は、「空」「海」の両面で直接的なベネズエラ封鎖の実行を開始しており、マドゥロ政権の存続を脅かそうとしている。

2026年は、トランプ政権が本格的にマドゥロ政権の退陣に向けて動き出す年になる可能性が高そうだ。

以上